

少数民族貧困地域における農村家族経営の現状と展望 —雲南省楚雄イ族自治州江頭村の事例を中心に—

程 士国・大原興太郎

三重大学生物資源学部

The Structure and Its Change in Family Farming in Minority Groups in Less Developed Areas —A Case Study in the Jiang Tou Village of Chu Xiong Yi Ethnogenesis Autonomous Prefecture of Yunnan Province—

Shi Guo CHENG and Kotaro OHARA

Faculty of Bioresources, Mie University, Tsu, Mie 514-8507, Japan

Abstract

China is a multinational country composed of Han ethnogenesises 55 of ethnic minorities. The change in rural family farming in minority nationality concentration areas will have a great impact on the development of the Chinese rural economy.

The case study area is the Jiang Tou village of the Chu Xiong Yi ethnogenesis autonomous prefecture of Yunnan Province. The following main points were found during the survey.

1) It was found that low productivity of family workers and insufficient farm support by the village and cooperatives as the main restricted factors in improving family farming.

2) The middle-level and low-level farm households want to expand their scale of business, that is, to increase the production of cereal crops and they want to devote major efforts to develop growing tobacco, chestnuts, walnuts, raising hogs and so on, in order to acquire more income.

3) Income source in the higher-level farm household have been shifted from farming to other types of industries, such as processing agricultural products and brewery. Their faming is confined to the home consumption.

Key Words: Family farming, Minority group, Diversification, Farm income, Productivity

1. 課題と方法

中国は56の民族で構成された多民族の国家である。そのなかの漢族を除く、55の民族が少数民族と呼ばれる。1990年のセンサス結果によると、少数民族人口は9,120万人、全国11.34億人の8.04%を占めていた¹⁾。

少数民族の居住は広大な全中国の63.7%の地域に散在している²⁾。しかも多くの少数民族は国境地帯に居住し、民族によっては国境を越えて分断されていることもある。「改革・開放」後、少数民族の集居地も全国の農村と同様、「家族請負経営責任制」を実施した。しかし、これらの地域は全国他地域に比べて、歴史的、地理的要因で経済の発展が依然として立ち遅れている。大多数の地域は未開発地区に属するが、そこは天然資源の宝庫でもある。それゆえ、生態環境の保護を前提にして家族請負経営³⁾（以下単に家族経営と称する）を安定・改善し、少数民族地域の農村資源を開発し、その経済の発展を加速することは中国国民経済の持続的な成長に重要な役割を果たすだけでなく、国家的安定性にとって重要性が高く、領地保全という点でも非常に重要なのである。

本研究は、現代中国における家族経営に関する様々な見方を踏まえ、個々の家族経営の実態分析を通じて少数民族貧困地域農村経済発展の全体像を把握することを目的とする。

この課題に接近するために、文献の研究、統計データの分析を行うとともに、より具体的に雲南省最大の少数民族自治州である楚雄イ族自治州の大姚県（雲南省内73の貧困県の一つ）において、ここ数年、経済の発展が比較的早いとみられる趙家店江頭村を対象として農家および村幹部の聞き取りなどの現地調査を行った。これらの調査研究によって、少数民族貧困地域の農村家族経営の現状、農業生産技術の水準、農地及び基盤設備の建設等を考察する。特にこのような地域に特徴的な家族経営の仕組み、収益等を分析し、家族経営発展の主な制約要因を以下に明らかにする。更に、少数民族地域の農村・農家の発展方策、及び都市近郊農村と比較した少数民族貧困地域の産業構造、資源開発、人材育成の特徴を明らかにする。

2. 家族経営の規模問題と地域格差

(1) 家族経営の規模問題

「改革・開放」後、家族請負経営責任制の下で、家族経営は農業生産を発展させる主役と考えられた。しかし、ここ数年来、農村経済、特に郷鎮企業の急成長に伴い、今日のような零細、分散の圃場制の下での個別・小経営では、12億人の人口を支えることはできなくなるといふ声が学界から出されてきた⁴⁾。

第10回中国農業事情視察団報告によれば、人民公社から家族経営への移行によって、農民の生産意欲が向上した半面、農地の使用権を家族人口に応じて均等に分割し、1人当たり経営耕地面積は15.3a、1戸当たり68.9a程度のため、経営の零細性を助長した。中国政府の農業研究機関「農村経済研究センター」の劉光明氏は「第二の飛躍（もう一回集団化する）が必要」と指摘する。しかも、「農民自らの内発的な意志に基づく集団化の方向」を期待する⁵⁾。

中国の沿海地区、大都市近郊の農村には、郷鎮企業が発達しており、農村労働力の大半が農外産業に移った。そのため、沿海地区の一部の地域では口糧田（飯米用地）だけを耕作し、責任田（供出用穀物用地）の管理・運営は、村営集団農場、農業機械作業サービスステーション或いは専業農家などに委託している農家も多く生まれている。

1987年に共産党中央委員会は条件の備わった地域で計画的に農地の集約的経営の実現を模索していくという方針を提起した。1991年以前においてはその進展はきわめて緩慢であった。1992年以降になると農地利用権の流動化と適正規模経営の進展は著しく加速された。1993年時点で江蘇省無錫県、常熟市、呉県では農業労働力1人当たり平均経営面積が1ha以上ある農地経営体（村営集団農場、農業組合、家族経営農場など）は2,816まで増えていた。北京市の順義県では1993年までに、全耕地のうち集団農場が経営する食糧生産用地が全体の62.8%を占めるまでになり、そこでの農業労働力1人当たり平均経営面積は9.8haという大きなものであった。山東省の平度市では1988～1993年の間に8,929戸の農家が農地利用権の貸借を行い、2.3万haの農地の集積を進めた⁶⁾。

しかし、これらは決して中国の全体像ではない。内陸

地区、辺境地区、特に少数民族集居区の農村では、郷鎮企業が立ち遅れ、ほとんどの農村労働力は農業に就業している。そのため零細、分散の小規模家族経営は依然としてこのような地域の社会的生産力に適した伝統的な自給自足に留まっている。それゆえ、これらの地域においては小規模家族経営の安定、質の向上がまず第一に必要だといわれている。

経営規模の拡大に関して学者、政府の関係者の間に、様々な論争がある。ここで適正規模経営を主張する規模拡大派と小規模経営の安定を強調する規模維持派、両派の論争の要点を紹介しよう。

(2) 経営規模拡大の理由とメリット

ここ数年間で沿海地区、都市近郊に適正規模経営が急速に発展してきた理由としては次の点が挙げられる。第一に、近年、経済発達地域で食糧生産の生産性が著しく低下してきているが、地域の実情に応じて適正規模経営を行えば土地生産性、労働生産性及び食糧販売率を引き上げることができる。第二に、農業生産を安定させること、特に食糧生産を安定させ、農地の荒廃を防止するための対策として、地方政府や村が適正規模経営を実施することを強く求めるようになった。第三に、経済発達地域で地域的な農業サービスシステムの整備が進んでいること、地域的な社会保障制度の整備も始まっていること、さらに農外部門への労働力の流動が速まっていることなどである。

規模拡大のメリットは、主に次の諸点が挙げられる。第一に、土地生産性が向上したことである。上述した江蘇省南部の3市・県で行った調査結果によると、適正規模経営の対象となった耕地の大部分は集落から遠ざかっていたり、あるいは収量の低い耕地であったが、1haあたり平均の収量は現地の普通の農家の経営地より高くなっていた。その差は1992年に201.8kgであったが、1993年には526.5kgに増加していた。第二に、労働生産性が向上したことである。1993年に上記3市・県では適正規模経営における農業労働力一人あたり平均の食糧生産は23,000kgと普通の農家の2.9倍であった。また、農業労働力一人あたり平均の所得は地元の一般的な工場労働者の所得の2.2倍であった。第三に、食糧の販売率が高まったことである。3市・県で普通の農家の食糧の販売率は26%程度であったが、規模拡大経営を行う農家の販売率は平均で95%であった⁷⁾。

(3) 小規模経営安定の理由

金沢夏樹教授によると、経営規模拡大の優越の原則は次のようである。①大規模化で耕地の境界線が少なくなり、労働が節約。②材料費その他、役畜費の完全利用による節約。③大型機械利用が可能。④灌漑、排水などの大規模な設備が可能。⑤分業の利益、科学的指導及び訓練が可能。⑥商業上及び信用上の利益⁸⁾。

しかし、内陸、辺境地区農村の産業構造、基盤設備、労働力の就業状況は沿海地区と異なっているため、次のような規模拡大の制約要因がある。

第一に、農村労働力は農外産業に移りにくいこと。例えば農村労働力のうち、農・林・畜産・漁業に従事している労働力は、沿海地区及び大都市近郊では上海28.4%、北京40.1%、天津47.6%、広東53.3%、浙江54.6%、江蘇55.6%である。それに対して内陸、辺境地区ではチベット93.9%、新疆90.7%、雲南88.9%、貴州85.8%、内モンゴ85.3%、吉林85.2%、黒竜江82.35%、四川76.9%、湖南76.7%、などである⁹⁾。

要するに内陸、辺境地区の農村労働力における農業に従事している人口は圧倒的に多く、農村労働力移転の受け皿が少ないのである。

第二に、基盤が未整備で規模拡大の利点が発揮できないこと。日中共同調査による実態分析『改革以後の中国農村社会と経済』は、中国の内陸省である安徽、湖南、河南などの農村家族経営の現状、農地利用権の調整などについて詳細な実態分析を行った。この分析によると、これらの地域は機械化の程度が低く、灌漑、排水などの大規模な設備が揃っていないため、固定費を節減して最適集約度を追究できる余地は小さい。例えば、安徽省では規模(30a以上)が大きくなるにつれて主に労働力投入が低下し、土地生産性及び労働生産性が共に低下する。湖南省や河南省では耕地面積50aないし60a以上の農家において役畜利用への傾斜がみられた。また規模が大きくなるにつれて労働力や肥料の投入が低下して土地生産性が下がる¹⁰⁾。

要するに単純な規模の拡大と共に作業の粗放化、栽培技術の粗放化が進んでいく。

第三に、内陸地区では郷鎮企業が発達していないため、農民の農地に対する依存度が高く、農地を耕すことが大多数の農民にとって生計を立てる主な手段となっているのである。

(4) 地域による経営規模の差異

上述した兩派の論点からみて、沿海地区、都市近郊農村と内陸、辺境地区農村はそれぞれの特徴があって、「揚長避短、發揮優勢」(長所を揚げ、短所を避けて優位性を發揮する)が大事である。沿海地区、都市近郊農村は、労働力の受け皿、基盤整備、社会保険制度などがある程度整えているため、農民の意志を尊重するうえで、商品経済発展の流れにそって耕地を中心とした生産要素を再編し、家族経営農場、村直営農場、あるいは受委託を通じた作業で経営規模を拡大させることは容易である。

一方、内陸、辺境地区農村では経営規模拡大の条件が揃っていないため、全般的にみれば、現段階で経営規模拡大を追求することは難しい。従って、これらの地域では当面、資源状況、経済条件、農民の生産習慣などに基づいて、小規模経営を前提とした多角経営を發展させ、経営水準を向上させることが課題である。しかし、この数年、郷鎮企業、特に私有企業の發展に伴って、一部の地域では少数の農家は責任田の管理・運営を別の農家に委託するケースが生じている。こうした傾向が進めば、将来、受託された農家は少しずつ耕地を集積し、農業経営規模を徐々に拡大させることが可能である。

3. 調査地域の最近十年間の経済發展

(1) 雲南省調査対象地の特徴

雲南省は中国の西南部に位置し、典型的な多民族・多山地の辺境省である。雲南省に居住する25の少数民族(4,000人以上の民族)の人口は、省総人口4,041.5万人の3分の1(表1)、山地面積は省総面積39.4万km²の94%を占め、国境線は4,060kmに達し、ベトナム、ミャンマー、ラオスと接している。雲南省127県(市)のうち、少数民族自治地方¹⁾は8の民族自治州の59県と20の民族自治県、合計79県あり、62.2%を占める(表2, 3)。25の少数民族のうちには白(ペー)族、タイ族等、15の雲南省のみに存在する少数民族がある。最多のイ族の人口は423.6万人に達し、13の少数民族は国境地帯に居住している。少数民族人口は全国で広西壮族自治区に次いで二番目である¹²⁾。

1996年に雲南少数民族自治地方の工業総生産額は237.4億元、農業総生産額は172.6元、それぞれ雲南省の29%と57.6%を占めた(表2, 3)。

雲南省の少数民族集居区の農村、特にイ族の集居区を

調査、研究の対象とすることは中国少数民族地域経済の研究における十分な代表性があると考えられる。本調査対象地はイ族が集居している貧困地域の江頭村である。

イ(彝)族とは中国西南部に広く分布居住し、同地域の少数民族の中で最も多くの人口を擁する少数民族の一つである。かつては漢族からロロ(羅羅)、イーレン(夷人)、イージャー(夷家)等と称されているが、その蔑称としての〈夷〉に代わり、同音で良い意味のある〈彝〉が民族の統一名称として中華人民共和国成立後に採用された。たが、実際には〈彝族〉に統合された各集団(支系)の形成は複合かつ複雑である。大別すれば、黒イ系統、サニ・アシ等の系統、白イ系統、そのほか他称も入れると100以上にも分岐する¹³⁾。

(2) 貧困地域の江頭村

江頭村は、雲南省の省都である昆明市から326km離れ、楚雄彝族自治州大姚県趙家店郷の一つの行政村である。この村の農家は216戸、人口は871人、そのうちイ族は58%を占めている(表4)。面積は37.4km²、そのうち山地は99%に達し、標高は最低1,320m、最高2,100mで、8の合作社のうち、5の社が村外とつながる道のない、典

表1 雲南省民族別の人口(1996年)

民族別	人口 (万人)	割合 (%)	民族別	人口 (万人)	割合 (%)
合計	4041.50	100.00	蔵(チベット)族	11.82	0.30
漢族	2611.58	66.80	独語(チンポー)族	12.31	0.32
彝(イ)族	423.64	10.84	布蘭(ブラン)族	8.57	0.22
白(ペー)族	141.45	3.62	普米(プミ)族	3.11	0.08
哈尼(ハニ)族	130.58	3.34	怒(ヌー)族	2.64	0.07
壮(チュワン)族	106.37	2.72	阿昌(アチャン)族	2.98	0.08
タイ族	108.47	2.77	基諾(チノー)族	1.79	0.05
苗(ミャオ)族	92.47	2.37	徳昂(トアソ)族	1.67	0.04
リス族	58.72	1.50	蒙古(モンゴル)族	1.33	0.03
回族	57.40	1.47	独語(トルン)族	0.56	0.01
ラフ族	41.52	1.06	溝族	0.69	0.02
ワ族	36.36	0.93	水(スイ)族	0.85	0.02
納西(ナシ)族	28.60	0.73	布依(ブイ)族	3.79	0.10
瑶(ヤオ)族	18.11	0.46	他の族	1.99	0.05

注)『雲南省統計年鑑』編集委員会編『97雲南省統計年鑑』により作成

表2 雲南省少数民族自治地方の基本的状況(1996年)

民族自治地方	設立時期	土地面積		人口		工業生産額 (万元)	農業生産額 (万元)
		(km ²)	雲南省の%	(万人)	雲南省の%		
合計		276,674	70.2	2,005.9	49.6	2,374,173	1,726,293
1. 自治州小計		193,686	49.1	1,514.6	37.5	2,045,081	1,303,940
楚雄彝族自治州	1958年4月15日	29,258	7.4	243.9	6	473,424	215,050
紅河哈尼族彝族自治州	1957年11月18日	32,931	8.4	382.8	9.5	814,896	277,890
文山壮族苗族自治州	1958年4月5日	32,239	8.2	310.1	7.7	127,431	189,549
西双版纳タイ族自治州	1953年1月24日	19,700	5	83.0	2.1	49,899	174,345
大理白族自治州	1956年11月22日	29,459	7.5	318.5	7.9	422,241	279,450
徳宏タイ族景頗族自治州	1953年7月24日	11,526	2.9	97.8	2.4	101,693	106,146
怒江リス族自治州	1954年8月23日	14,703	3.7	45.1	1.1	36,717	31,328
迪慶チベット族自治州	1957年9月13日	23,870	6.1	32.8	0.8	18,780	30,182
2. 自治州以外の自治県小計		82,988	21.1	491.3	12.2	329,092	422,353
路南彝族自治州	1956年12月13日	1,777	0.5	21.2	0.5	21,841	23,612
禄勸彝族自治州	1985年11月25日	4,378	1.1	44.2	1.1	14,841	33,409
尋甸回族彝族自治州	1979年12月20日	3,966	1	47.0	1.2	18,707	28,811
峨山彝族自治州	1951年5月12日	1,972	0.5	14.2	0.4	30,973	16,093
新平彝族タイ族自治州	1980年11月25日	4,223	1.1	25.4	0.6	32,289	28,306
元江哈尼族彝族自治州	1980年11月22日	2,858	0.7	18.4	0.5	31,449	22,107
普洱哈尼族彝族自治州	1985年12月15日	3,670	0.9	18.5	0.5	21,730	16,637
墨江哈尼族自治州	1979年11月28日	5,459	1.4	35.4	0.9	8,379	17,298
景東彝族自治州	1985年12月20日	4,532	1.1	34.5	0.8	13,621	34,073
景谷タイ族彝族自治州	1985年12月25日	7,777	2	28.5	0.7	22,966	24,896
鎮源彝族哈尼族ラフ族自治州	1990年5月15日	4,223	1.1	20.1	0.5	10,125	17,177
江城哈尼族彝族自治州	1954年5月18日	3,476	0.9	9.1	0.2	3,327	8,154
孟連タイ族ラフ族ラ族自治州	1954年6月16日	1,957	0.5	10.5	0.3	6,769	12,764
瀾滄ラフ族自治州	1953年4月7日	8,807	2.2	45.6	1.1	17,588	27,681
西盟ラフ族自治州	1965年3月5日	1,391	0.4	8.1	0.2	1,527	4,527
麗江納西族自治州	1961年4月10日	7,648	1.9	33.5	0.8	28,291	25,974
寧蒗彝族自治州	1956年9月20日	6,206	1.6	21.8	0.5	6,252	17,294
双江ラフ族ラ布朗族タイ族自治州	1985年12月30日	2,292	0.6	15.8	0.4	7,506	12,253
耿馬タイ族ラ族自治州	1955年10月16日	3,837	1	23.8	0.6	24,373	37,990
滄源ラ族自治州	1964年2月28日	2,539	0.6	15.6	0.4	6,538	13,297

注) 表1注)と同じ

型的な少数民族の集居山村である。江頭村は中心都市から遠く離れており、「山が険しく、交通不便、人の質の低さ」などの自然的、歴史的な原因の影響を受けたため、経済の発展は長期的に立ち遅れていた。

自給自足の小農経済の下で、村民は外部との交流がほとんどない閉鎖的状況で暮らしていた。農業技術の普及は軽視され、水利施設などの農業生産基盤も整備されていなかった。主要な食糧作物である稲作では作付面積は

表3 少数民族自治地方の主な経済指標 (1996年)

指 標	単位	民族自治地方	雲南省	民族自治地方の割合 (%)
1. 県 (市)	個	79	127	62.6
2. 総人口	万人	2,006.0	4,041.5	49.6
其の内少数民族	万人	1,080.0	1,429.9	75.5
3. 工・農業総生産額	億元	410.0	1,117.0	36.6
①農業生産額	億元	172.6	299.4	57.6
②工業生産額	億元	237.4	817.6	29.0
4. 土地面積	km ²	276,674.0	394,139.0	70.2
其の内耕地	千 ha	1,749.0	2,889.0	60.5
5. 主な作物生産量				
①食糧	万 t	678.0	1,246.3	54.4
②煙草	万 t	37.5	88.4	42.4
③サトウキビ	万 t	861.6	1,143.1	75.4
6. 国有単位固定資産投資	億元	84.8	298.7	28.4
7. 社会消費品小売り総額	億元	153.6	425.0	36.1
8. 財政収入	億元	37.5	130.0	28.9
9. 財政支出	億元	95.6	270.4	35.4

注1) 表1注)と同じ

2) 民族自治地方(県、市)に各民族自治州が管轄している59の県、市を含める。

狭く、しかも灌漑水が保証できないため、単収は低かった。トウモロコシ、小麦は「広種薄収」(沢山作付をするにもかかわらず、収量がわずか)によってある程度とれるが、単収は非常に低かった。唯一の商品作物である煙草においても作付面積は狭く、品質はよくなかった。また、家畜の場合には、少量の豚しか買っていなかった。

昔から、これまで「有女不嫁大江頭、餓死老鼠渴死牛」(娘を江頭村に嫁がせない、鼠が餓死し、牛が渴いて死ぬ)という諺が流行っていた。村民の8割は「吃糧靠返銷、花錢靠貸款」(食糧は政府からの補助食糧、お金の支払いは信用合作社からの貸金に頼って生活を維持する)という生活をしており、毎年、国から貰った「返銷糧」(補助食糧)は9万kgに達し、自分達の生産した米、トウモロコシは僅か半年の生活しか維持できなかった。ほとんどの村民は5月から10月まで「返銷糧」(1人当たり700g/日)に頼って生活を送っていた。1982年に江頭村は雲南省各地の農村と同様、「家族請負経営責任制」を導入した。従って趙家店人民公社が解体され、人

民公社は趙家店郷政府、生産大隊は江頭村公所(役場)などの行政村、生産隊は農業生産合作社にそれぞれ変わった。各合作社(元の生産隊)は村の耕地を等級によって「上、中、下」均等に配当し、「男、女、老、少」に関係なく、家族の人数に基づいて1人当たり1.2ムー~1.4ムー(1ムー=6.7a)で農民に委託し、請け負わせた。耕地は生産力により、三等級に分けた。食糧(米+小麦、或いはトウモロコシ+小麦)の年生産量550kg/ムーを一等地、400kg/ムーを二等地、200kg/ムーを三等地とした。耕地の請負を通じて農業の生産自主権、経営自主権をある程度農家にもたせ、農民の生産意欲を呼び起こしたが、江頭村はもともとの生産条件の悪さ、技術の遅れ、経済発展の基盤が脆いため、都市近郊の農村、漢族集居の村と異なって依然として「吃糧靠返銷、花錢靠貸款」の貧乏な生活を送っていた。

(3) 地域経済発展の契機となった基盤建設

1986年に村役場は江頭村の自然資源、生産条件、労働力の状況を詳しく調べて分析した。水利、電気、道路

等の基本的な生産条件が揃っていない限り、山地の自然資源への開発は不可能だろうと改めて認識し、「水利興修、糧畜発展、林果開発、経済振興」という16字の生産方針を提起した。水利建設を経済発展の突破口として取り組んでいる。村は上級政府の支援を積極的に取り入れるとともに、より農民大衆の力を重視し、農民による「投工、投労」（無償で労働を提供する出役）を動員した。それに応じて農民も水利施設の建設を自分たちのこととして前向きに参加した¹⁹⁾。

標高2,000mの山頂にある江頭村の上村合作社は1991年から様々なルートから4.05万円を集金し、水利建設に投じた。そのうち農業銀行の借款1.65万円、農村金融信用社の借款1.3万円、県政府扶持貧困弁公室の補助金1.1万円であった。また、この合作社62人の労働力の1人当たり毎年農閑期の出役は35工（35労働日）に達した。上村合作社は外と繋がっている道路がないので、セメントなどの建築材料をすべて人が背負って山腹から山頂に運んできた。地元の農民は絶えず努力して4年がかりで、やっと1995年に貯水3.6万m³の龍口ダムを竣工し、最少の代価で最大の成果を収めた。県水電局の試算によると、このダムの価値は58万円（1元≒16円1997年10月）に達した¹⁹⁾。上村合作社の楊有聰社長の話によると、ダムの竣工に伴って上村合作社の灌漑水田面積は1.14haから5.76haに増加し、水稻の単収（1ムー当たりの産出量）は150kgから550kg、トウモロコシは150kgから350kgにそれぞれ増加した。

1991年には、上村合作社は国による公余糧の任務（公糧は農業税、余糧は有料義務糧）が免除されたほかに、毎年国家からの返銷糧を1万kg受け、村外から食糧を1.5万kg買って来た。しかし、現在では毎年国に公余糧を3,875kg（公糧2,900kg、余糧975kg）納めたうえで、村外に1万kgの食糧を売っている。

江頭村は1980年の「改革、開放」、特に1986年以来、川のながれに沿って11ヶ所に小型ダムを建てた。その資金25.68万円は国の補助金20.4万円、銀行などの借款4.08万円、農民による集金1.2万円と様々なルートから集めた。そして農民による「義務出役」を9.37万労働日動員し、1958年の「大躍進」に買った唯一のトラクターを使ってこれらの事業を達成した。ダムの総貯水量は57.9万m³に達した。しかも、ダムの建設とセットにしてパイプ灌漑設備を12,600m敷いており、排水

溝（土水溝）も整備された。そのため、灌漑の水田面積は1986年の8.51haから1996年の39.93haに増加した。

また、村は「集団、個人一斎上、誰建誰管誰所有」（村と合作社及び農民個人は共にあるいは個々に投資して水利施設を建て、所有し、管理する）という建設方針を採り入れ、集団、個人の水利建設を奨励した。これまで集団と農家によって山畑のあちこちに56の貯水池が作られた。そのうち集団が建てた貯水池11、個人が建てた貯水池は45で、総貯水量は840m³である。6m³の貯水池があれば、トウモロコシ1ムーの用水が十分保証される。

水利施設の建設に取り組むとともに、電気施設の整備もスタートした。1989年から、村は、前後4回にわたって村民から17.7万円を集金し、また趙家店郷政府の援助金5万円を得て、電気施設の建設に投入した。1996年までに変圧器を5台、高圧送電線を11.8km整備し、「家家户户」に電気が通るようになった。

（4）動き始めた商品経済

水利施設の改善に伴い、水田の面積は拡大され、畑への給水状況もある程度よくなった。村長によると、1986年は1996年と比べて、主な食糧作物である水稻、トウモロコシ、小麦の1ムー当たりの単収はそれぞれ180kg、120kg、51kgから550kg、470kg、170kgに増加したという。ここで注意を要するのは、村長に提出された1996年の食糧作物単収の数字が江頭村『農村基層統計年報綜合報表』より高いことである。この総合年報は各生産合作社の会計員が提供した統計表をまとめて作成された。会計員は農家自身の申告数字に基づいて合作社の統計表を作った。しかし農家の申告した数字は実際の水準より低い傾向があることを調査中に感じた。

1996年に江頭村の食糧総生産量は41.5万kgに達した。国への公余糧3.75万kg、種用穀物2.6万kg、飼料用穀物4万kg及びその他0.33万kgを差し引いて、農民の口糧（食用穀物）は30.8万kgに達し（表5）、1人当たりは354kgとなった。食糧の売上げは8万円であった。

食糧の増産、特に飼料用穀物の増加に従って豚を主とした畜産業の発展が促進された。昔、普通の農家は旧正月に肉を食べるため、豚を飼養したが、貧しかったために1～2頭の豚しか飼養できなかった。しかし、現在農家一戸当たりの飼養豚数は年6頭に達した。そのうち、2頭は自家消費、1頭は販売、3頭の小豚は残って来年

表4 江頭村及び各合作社の基本状況（1996年）

項目 村・社	農村人口（人）			耕地面積（ムー）			農家当たり（ムー）		
	農家（戸）	人口（イ族%）	労働力	水田	畑	合計	水田	畑	合計
江頭村	216	871（58）	558	627	599	1,226	2.9	2.8	5.7
江頭1社	26	104（20）	74	71	89	160	2.7	3.4	6.1
江頭2社	58	233（30）	149	208	226	434	3.6	3.9	7.5
姚湾河社	16	65（0）	43	44	29	73	2.8	1.8	4.6
上村社	23	96（85）	62	110	34	144	4.8	1.5	6.3
サラム社	19	79（90）	57	35	47	82	1.8	2.5	4.3
トウラム1社	27	116（90）	66	56	52	108	2.1	1.9	4
トウラム2社	29	113（90）	66	75	70	145	2.6	2.4	5
トウラム3社	18	65（90）	39	25	48	73	1.4	2.7	4.1
村直営				3	4	7			

注1) 江頭村『1996年農村基層統計年報総合報表』による作成。

2) 耕地面積に農家が自らで開墾した耕地を含めていない。

3) 1 ムー=6.7a

4) 労働力は労働人口から学生と身体障害者を差し引いた実際の労働者である。

5) 人口に占めるイ族の割合は村長からの聞き取りによる。

表5 食糧の生産と配分の状況（1996年）

項目 村・社	食糧総生 産量 kg	食糧の配分量 kg（%）				
		公・余糧	種用	飼料用	他用糧	食用糧
江頭村	414,590	37,534（9.1）	25,980（6.3）	40,000（9.6）	3,299（0.8）	307,777（74.2）
江頭1社	56,272	4,150（7.4）	3,090（5.5）	4,738（8.4）	391（0.7）	43,903（78）
江頭2社	167,122	10,813（6.5）	6,960（4.2）	10,718（6.4）	886（0.5）	137,745（82.4）
姚湾河社	28,068	3,388（12.1）	1,950（6.9）	2,990（10.7）	247（0.9）	19,493（69.4）
上村社	46,926	3,875（8.3）	2,880（6.1）	4,416（9.4）	364（0.8）	35,391（75.4）
サラム社	22,563	2,828（12.5）	2,370（10.5）	3,634（16.1）	300（1.3）	13,431（59.5）
トウラム1社	27,168	4,176（15.4）	3,450（12.7）	5,290（19.5）	437（1.6）	13,815（50.8）
トウラム2社	40,660	5,352（13.2）	3,390（8.3）	5,198（12.8）	429（1.0）	26,291（64.7）
トウラム3社	24,071	2,952（12.3）	1,890（7.9）	3,016（12.5）	245（1.0）	15,968（66.3）
村直営	1,740					

注) 表4注1) と同じ

度に売ったり、自家消費をしたりする。年出欄率（本年度の出荷と自家消費の頭数÷年初の総頭数×100%）50%である。

村の「誰種誰管誰所有」（植樹して、管理すれば、その人のものになる）という奨励政策の下で、多くの農家は、1986年に養蚕、1991年に栗を、1994年に胡桃を植えた。山にある豊富な野バ子花（野生植物の俗名）

の資源を利用して、養蜂をしている農家もある。現在、桑樹の面積は595 ムー、栗木は709 ムー、胡桃は120 ムーである（表6）。また村長によれば、養蚕農家は64戸に達し、栗植農家は63戸に発展し、胡桃植農家と養蜂農家もそれぞれ7戸と16戸ある。

また、電気施設の改善に従い、精米所、醸造所などを経営している農家も出てきた。農民1人当たりの年所得

は1986年の274元から1996年の767元に増加した。「吃糧靠返銷，花錢靠貸款」の貧困な生活にやっと終止符を打つことができたのである。農村経済は貧困な「救济型」から自給自足の「温飽型」(食べ物，着物に関しては支障がないが，お金の余裕がない)に変わり，さらに商品経済の軌道に乗りだしている。それにもかかわらず，江頭村は集団の郷鎮企業が存在せず，付加価値の高い第二次，第三次産業が発達していないため，経済発展水準は雲南省で依然として低いレベルに属している。雲南省の先進地域の農村はもちろん，一般の漢民族地域と比べてもかなりの開きがあり，しかもこの格差は郷鎮企業の発達によって拡大する傾向がみられる(図1)。

4. 少数民族山村家族経営の特徴及び主幹部門の所得分析

(1) 家族経営の特徴

1) 農業の重要性

江頭村では，醸造，精米所などの小型加工設備を持つ10数戸の農家以外のほとんどの農家は農業部門を中心として家族経営を展開している。1996年に農家1戸当たりの粗収益は6,476元，そのうち農業からの粗収益は92.6%に達し，工業などは僅か7.4%しかなかった。村労働力558人のうち，農業に従事している人は95.7%を占め，農外産業に勤めている人は僅か4.3%しかなかった¹⁶⁾。

表6 江頭村及び各合作社の生産状況

項目 村・社	主な食糧作物面積ムー (単収 kg)			煙草作物面積 ムー (単収 kg)
	稲 作	小 麦	トウモロコシ	
江 頭 村	400 (481)	410 (152)	260 (480)	540 (95)
江 頭 1 社	52 (487)	56 (154)	36 (486)	68 (同上)
江 頭 2 社	170 (488)	181 (155)	94 (488)	164 (" ")
姚 湾 河 社	34 (488)	38 (160)	8 (481)	29 (" ")
上 村 社	50 (480)	53 (150)	23 (484)	68 (" ")
サ ラ ム 社	25 (469)	8 (130)	14 (486)	40 (" ")
トウラム1社	23 (460)	24 (127)	18 (479)	64 (" ")
トウラム2社	30 (480)	32 (133)	35 (489)	77 (" ")
トウラム3社	13 (460)	18 (116)	28 (486)	30 (" ")
村 直 営	3 (300)		4 (210)	

項目 村・社	栽 桑 養 蚕		栗 園		養 豚 (頭)		養 蜂 群 (箱)	
	桑園ムー	生繭 kg	面積ムー	生産量 kg	年末規模	当年出荷	年末養蜂	蜜蜂 kg
江 頭 村	595	2,232	709		848	563	120	600
江 頭 1 社	102	1,600	210	500	139	63	33	165
江 頭 2 社	200	632	149		269	258	43	215
姚 湾 河 社			107		53	36		
上 村 社	20		68		76	54	10	50
サ ラ ム 社			140		81	40	11	55
トウラム1社					78	43	6	30
トウラム2社			35		85	39	3	15
トウラム3社					67	30	14	70
村 直 営	273							

注) 表4注1) と同じ

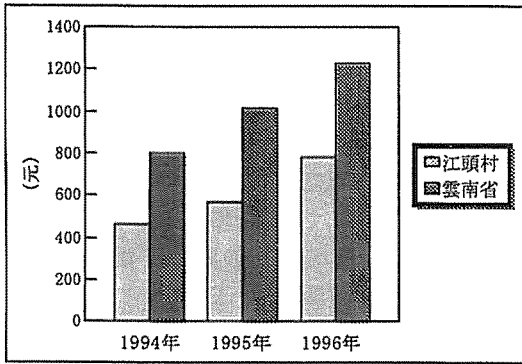


図1 江頭村と雲南省農村の1人当たりの年間所得の比較

注) 江頭村1994、1995、1996年『農村基層統計年報総合報表』と1995、1997年『雲南省統計年鑑』による。

2) 伝統的循環型農業

化学肥料は高くこの村の農家は依然として伝統的な農法を継続し、複合農業を發展させており、耕種と畜産部門の間での物質の循環的な利用が行われている。農家が豚、牛を飼養する目的は食用、販売、使役のみならず、厩肥を作ることである。農家は生産したトウモロコシ、小麦を豚の飼料として使っている。トウモロコシの桿、稲藁、麦藁を細かく切って牛の飼料として使ったり、豚舎、牛舎の敷き料として利用したりしている。家畜の糞尿及び食糧作物の桿、藁など畜舎の敷き料すべては厩肥を造る良い素材である。これらの素材を畜舎から出し、水田(畑)の側に運び、積み込んでから、表面に泥をかけると、素材に巣食っていた発酵菌の動きで急速に発酵し、分解していき、1ヶ月後、完全にして良い有機肥料になる。「牛1頭、豚1頭がそれぞれ4,000kg、2,500kgの有機肥料を生み出すことができる。勿論、農家によって畜舎に敷き料を積む量が異なるので、厩肥量も異なってくる」と村長は述べている。

農家の食糧作物と家畜の伝統的なやりかたは、手間がかかって労働生産性が低い、厩肥の使用は、結果として美しい自然環境の保護、土壌団粒構造の改善、地力の維持、農業の持続性に重要な役割を果たしてきた。

(2) 主幹部門の所得分析¹⁷⁾

1) 主な食糧作物

① 稲作

江頭村の農家1戸当たりの作付面積は1.9ムー、生産

量は粳米913.9kgであった(表4、6)。1ムー作付の生産費は647元であり(表7)、単収を精米340kg/ムーで計算し、精米1kg2.1元の価格(1996年の市場価格)で売った場合、稲作の1ムー当たり粗収益は714元になる。1ムー当たり所得は粗収益から物財費175元、減価償却費20元と雇用労賃40元(田植え20元、収穫20元)を差し引いて479元で、農家1戸当たりに稲作からの所得は910.1元であった(表7、図2)。

② 小麦

農家1戸当たりの作付面積は1.9ムーであるが、生産量は僅か288.8kgだけであった(表4、6)。実際、江頭村では小麦の作付では、採算に合わないが、豚、牛を飼養するための飼料として、小麦を栽培している。

1ムー作付の費用は260元であり(表7)、単収を152kg/ムーで計算し、1kg1.6元の価格(1996年の市場価格)で売れば、小麦の1ムー当たり粗収益は僅か243.2元のみで、1ムー当たり所得は粗収益から物財費110元と減価償却費10元を差し引いて僅か123.2元しかない。江頭村では小麦畑には厩肥の施肥、除草、薬剤散布を行わず、それに雇用労働者も必要としない。したがって農家1戸当たりの小麦からの所得は234.08元であった(表7、図2)。

③ トウモロコシ

トウモロコシは家族経営において稲作に次いで重要な食糧作物である。農民はトウモロコシから一定の収入を得られるため、生産の意欲が高まっている。農家1戸当たりの作付面積は1.2ムー、生産量は576kgであった(表4、6)。

1ムー作付の費用は376元であり(表7)、単収を480kg/ムーで計算し、1kg1.4元(1996年の市場価格)で売れば、1ムー当たり粗収益は672元になる。1ムー当たり所得は粗収益から物財費196元と減価償却費5元を差し引いて471元で、農家1戸当たりにトウモロコシからの所得は565.2元であった(表7、図2)。

2) 商品作物 — 煙草

煙草は江頭村の主要な商品作物であり、悠久な作付の歴史を持ち、昔は唯一の家族経営の現金収入源であった。ここ数年、畑の灌漑条件の改善に伴って煙草の品質も向上し、中、上等煙草の生産量は85%以上に達しており、作付面積も稲作、トウモロコシよりそれぞれ31.7%と35%上回った。農家1戸当たりの作付面積は2.5ムー、生産量は237.5kgであった(表4、6)。

1 ムー作付の費用は640元であり(表7)、単収を95kg/ムーで計算し、1kg7.4元(1996年の市場価格)で売れば、1ムー当たり粗収益は703元となる。1ムー当たり所得は粗収益から物財費90元と減価償却費10元を差し引いて603元で、農家1戸当たりの煙草からの所得は1,507.5元であった(表7、図2)。

煙草は労働集約的作物で、大量の労働力の投入が必要のため、労働力が余っている少数民族貧困山村において有望な経営部門である。現在、最も重要なことは食糧の増産を達成するとともに、土壌の改良、栽培技術の革新によって煙草の品質を向上させることである。

3) 畜産業 — 豚

農家1戸当たりの販売可能な豚(150kg)は、年間3頭である。豚1頭を飼うコストは子豚の買入価格120元、飼料トウモロコシ粉140kg(1.45元/kg)、小麦粉40kg(1.65元/kg)、糠360kg(0.2元/kg)、粗飼料(豚草、甘藷、野菜の葉等)5,000kg(0.03元/kg)、塩15kg(0.36元/kg)、燃料薪炭材1,000kg(0.1元/kg)、労働日12日(10元/日)、畜舎の年減価償却費10元、合計846.8元である。粗収益は、150kgの豚を1kg8元(1996年の市場価格)で売れば、1,200元であり、所得は粗収益から物財費716.4と減価償却費10元を差し引いて473.6元となり、農家1戸当たり豚の飼養からの所得は1,420.8元であった(図2)。

4) 新しい経営部門の育成

① 栽桑養蚕の経済性

a. 栽桑の費用は、植付密度1,800株/ムーで桑を植えた場合、桑苗費は180元(0.1元/株が、桑は永年植物であるため、翌年から桑苗費はコストに入らない)、厩肥5,000kg100元、化学肥料尿素200kg400元、過燐酸石灰150kg90元、労働日50日500元、合計1,270元(物財費770元、自家労賃500元)である。葉の生産量は5,000kg/ムーで、1kg葉の生産コストは0.25元(物財費0.15元、自家労賃0.1元)である。

b. 1kg生繭の費用は、稚蚕800匹2.2元(364匹/元)、桑の葉24kg6元(物財費3.6元、自家労賃2.4元)、半日の労働日5元、蚕室及び蚕網、箕など道具の減価償却費1元、燃料費0.5元、消毒剤フォルマリン0.5元、合計15.2元である。

c. 1kg生繭の所得は粗収益14元(1996年の市場価格14元/kg)から物財費6.8元と減価償却費1元を差

表7 1ムー当たりの耕種業部門の所得(元)

項目 \ 部門	稲作	小麦	トウモロコシ	煙草
1. 生産費(元)	647	260	376	640
①物財費	175	110	196	90
種苗(素畜)費	8	30	20	
肥料(飼料)費	145	80	170	50
農薬費	12		6	10
燃料費				30
水利費	10			
②減価償却費	20	10	5	10
③労働費	472	150	175	550
その内雇用労賃	40			
2. 粗収益(元)	714	243.2	672	703
3. 所得(元)	479	123.2	471	603

- 注1) 村長と農家への聞き取りによる。
- 2) 稲作の所得に農業税(18元に相当する粃米12kg)を含めている。
- 3) 煙草の物財費には種苗費を含めていない。煙草会社が無料で種を提供したためである。
- 4) 小麦、トウモロコシ、煙草の物財費には、水利費が無料で、これを含めていない。
- 5) 耕種業各部門の減価償却費は役牛、すきなどの償却費ととらえる。

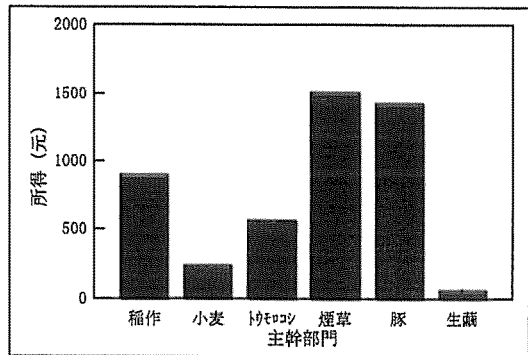


図2 1戸当たりの家族農業経営主幹部門の所得(元)

注) 村長と農家への聞き取りによる作成。

し引いて6.2元である。

1996年に生繭の生産量は2,232kg、所得は13,838元で、農家1戸当たり64元であった(図2)。

② 栗の植樹

栗は植樹されてから、3年立つと、花が咲き始め、8年立つと、5kg/株の収穫ができ、10年が立ってから徐々に生産期に入る。栗を植えてから5年以内は、牛などの家畜によって苗木が食べられないような管理が必要である。一般に、山野の開墾から、苗木を植えつけて収穫を始めるまで、1ムー当たり苗費は23.8元（植付密度42株/ムー、0.55元/株）、また毎年42日の労働が必要である。1ムー当たりの粗収益は、10年立つと2,520元、15年立つと4,200元に達するだろうと、予測されている。

5. 村及び合作社の家族経営への支援

(1) 「掃盲班」の設立

掃盲班は文字通り、非識字者は文字の学習を通じて新聞、雑誌を読めるようになるという勉強班である。江頭村の40歳以上の労働力の60%は非識字者であった。彼らの大多数は世帯主、あるいは主な労働力として家族経営の主役を担っている。役場はこのような新聞、農業技術に関する書物・新聞・雑誌を読めない人間は、家族経営をうまく運営させないだろうと考えている。そこで1983年に掃盲班を設立し、1996年まで80人以上の人を卒業させた。掃盲班の先生は小学校の先生が兼任している。

(2) 成人文化技術学校の設立

村は1995年に成人文化技術学校を設立し、村長が校長を担当している。教師を県の農業技術普及センター、畜牧獣医師所、煙草会社、養蚕実験所等から招かれた専門技術者が担当し、農作業の季節に合わせて稲作、トウモロコシ、煙草の栽培技術、果樹の植樹及び養豚方法に関する講義を行っている。平均2ヶ月1回講義を開き、毎回47~48人の世帯主あるいは青壮年労働力が出席している。

(3) 技術普及における村及び合作社の幹部の役割

新たな技術普及における江頭村及び8つの合作社の幹部は、率先して自分の請負田に新技術を導入して試験を行い、地元の世帯主を組織して模範田を回って見学している。しかも村の幹部は各団地ごとに普及を担当している。村幹部には、村長、党支部書記、科学技術普及員、治安員、衛生・計画生育員がいる。江頭村で、普及員はもちろん、他の幹部も技術の普及を担当している。村長は村全体の普及に取り組んでいる。党の書記は上村合作社の普及を担当し、村の農業普及員はサラム合作社とトゥラム1社、2社、3社を担当している。また、治安員

は江頭1社、2社を、衛生・計画生育員は姚湾河合作社をそれぞれ担当している。農民でもある各合作社の幹部（社長、会計）は村幹部に協力し、世帯主会を開いて技術の措置を貫徹すると共に、合作社の水利施設の管理、修繕を担当し、作物などの水需要に合わせて灌漑用水を供給している。社長と会計の補助手当は毎月金20元、補助食糧8kgである。この補助額は低いように思われるが、遅れている地帯の合作社では普通である。

(4) 農家へ提供された主な技術（稲作、煙草）

1) 稲作農法

稲作は優良品種栽培と「双龍出海」（双行条栽の田植え方法）法に重点を置いた。「双龍出海」とは、植幅25cmの横線を二つまっすぐ引いて区切り、横縄にそって基準（株間は9cm）となる苗を植えること、作業者はそれにそって横に移動しながら植付けする。この方法は昔の「満天星」法（乱雑植）より、粳米が100kg/ムー多く取れた。また異なる標高及び気候条件に合わせた新たな優良品種「楚粳17号」250ムー、「合系39号」100ムー、「楚粳3号」50ムーをそれぞれ普及させ、優良品種の普及率は100%に達した。

2) 煙草の農法

優良品種である紅大、K326、G28の普及に力を入れて取り組み、育苗には100%の紙袋育苗をすすめている。即ち、1つ1つの紙袋に栄養土を入れてから播種する方法である。収量よりは、品質を重視した施肥をするため、窒素を適当に抑えながら、リン、カリ、微量要素肥料を施した。開花後は心止によって花梗部を切除して、上位葉の展開と充実を図っている。

6. 家族経営の類型とその現状 一実態調査による¹⁶⁾

江頭村の216戸の農家において、それぞれ、家族経営の実態が大きく異なっているが、生活水準によって大体3種類に分けられる。即ち温飽型の農家（食べ物、着物に関しては支障がないが、お金の余裕がない農家）、中流階層の農家、豊かな農家であり、これらはそれぞれ農家総戸数の40%、55%、5%を占めている。

この分類と民族の関係について付言すると、15年前の「人民公社」時代に遡る。その当時、生産小隊（現在、合作社）は農業生産の単位として漢族、イ族と関わらず、その地域の労働力を組織し、平等に仕事を配分し、共同で農作業を行っていた。男性労働力は1日働けば、10

分(1分=0.1元、70年代の水準)、女性労働力は8分の給料があった。農業生産、所得配分は平等に行われたため、漢族とイ族の生活水準は格差なく、完全に一様であった。しかも、漢族とイ族は雑居しているため、昔から、お互いに結婚するケースが多く、民族の関係は良さそうである。だが、漢族はイ族の言葉を話すことができない。それに対してイ族、特に若者は漢語とイ語両方を話すことができる。

1982年に「家族請負経営責任制」の導入と「人民公社」の解体に伴い、「一家一戸」の家族経営は農業生産・農村経済発展の主役になり、「多勞、多得」(働けば、働くほど、所得は多くなる)は家族経営の共通の配分原則になった。その後、10数年の発展・変化を経て現在では経営主の意思決定、経営管理の能力及び技術水準によって家族経営のレベル、部門が異なっているため、農家間に所得の格差が生じてきた。この格差は漢族とイ族の間にあるだけでなく、同じ民族間でも存在している。

一般的にみると、江頭1社、2社及び姚湾河合作社は山腹に位置するため、山頂にある上村合作社、サラム合作社及びトウラム1社、2社、3社と比べると、遥かに交通の便が良い。しかも、漢族が相対的に多い3つの合作社は昔から村外の漢族と物々交換の習慣がある。このような生産基盤、民族の文化と習慣が異なっているため、家族経営の導入以来、江頭村総農家のうち5%を占める豊かな農家に漢族の割合が相対的に高いのである。

われわれは、この3種類の農家を合わせて十数戸調査した。ここで、それぞれ、1つの実例を挙げて、実証的な分析を通じて、異なったタイプの家族経営の仕組み、主幹部門、経営方針を考察し、さらに問題点、農家の要求を明らかにし、少数民族農村家族経営の未来像を検討してみた。

(1) 温飽型農家の実像

〈事例1〉イ族農家：胡春和

1) 家族の状況

上村合作社の胡春和氏の家に家族5人が同居している。胡氏は1993年に弟と分家をしてから母親を自宅に引き取って面倒を見ている。父親は弟の家に住んでいる。胡氏一家の家族労働力は農業だけに従事している(表8-1)。

2) 農地、農機具及び耕作状況

胡氏家の耕地経営面積は元々の請負田(畑を含む)4.6ムーの外に、1994年以来、山地を2ムーの畑に開墾

表8-1 胡氏の家族構成

氏名	年齢	最終学歴	農業従事日数
胡春和	41	中学	300日以上
妻	35	小学	同上
長男	18	小学	同上
次男	14	中学生	手伝い
母親	70	非識字	手伝い

注) 胡氏への聞き取りによる

し、合計6.6ムーである(表8-2)。江頭村には広大な山地があり、村民は自由に山地を開墾できる。

農機具は人力風車(94年に70元を払って村外の大工に作って貰ったもの)と足踏脱穀機(86年に250元を払って買ったもので、弟とこれを共同で使う)があり、さらに牛2頭(1994年に信用合作社からの借金500円で買った役牛)がいる。

食糧作物としては稲作、小麦とトウモロコシを栽培している。商品作物は煙草だけを栽培している。1996年の稲作作付は、3月下旬に播種・育苗、5月中旬に役牛で耕起と整地、20日に田植えであった。3.1ムーを手植えするため、胡氏の妻、お母さんを除いて親戚或いは近隣の人と「換工」を通じて4人の人手を貸してもらって、共同で4日間の作業が行われた。6月、7月に2回の追肥を行うと共に、除草、薬剤散布をした。10月初めに鎌で収穫、足踏脱穀機で脱穀し、人力風車で粃米と藁などを選別してから、粃米を家の庭の地面に広げて自然乾燥した。その後、隣の精米機を持った農家に頼んで、2.4元/100kg(粃米)で精米をした。

トウモロコシの作付は、新たな開墾の2.2ムーの畑で行われた。4月下旬に牛によって整地、5月上旬に播種、下旬に追肥、6月に除草、7月に追肥と除草、11月に収穫であった。

小麦の作付は、11月に播種、翌年4月に収穫であった。

3) 生産物の販売、利用及び家族経営の現金収入

生産した粃米の一部を農業税、有料義務糧として国に払い、残りは自家消費米、自由販売米にしている(表8-2)。米などの販売或いは国へ払う際、胡氏と長男は百kgの米(小麦)を背負って下山し、山腹にある村役場に到着してから車に乗って、6km離れている趙家店食糧

表8-2 胡氏の家族農業経営の現状(1996年)

項目		面積 (ムー)	家畜 (頭)	生産量 (kg)	販売量 (kg)	販売額 (元)
耕地	水田	3.1				
	畑	1.5				
	開墾地	2.2				
作付	稲	3.1		1,500		
	煙草	1.5		270		
	トウモロコシ	2.2		770		
	小麦	2.5		375		
家畜	豚		4			
	役牛		2			
販売	有料義務糧(粳)				66	100
	白米				300	630
	煙草				270	1,332
	小麦				200	280
	豚		1		107	850

注1) 表8-1注)と同じ

注2) 農業税は粳136kgである。

管理所に売りに行く。荷物の運賃は1元/50kg, 1人分の往復運賃は4元である。

生産したトウモロコシは穀物粉碎機を持っている農家に頼んで、1.2元/100kgの値段でトウモロコシ粉にしてから、豚の飼料として使っている。小麦の生産量375kgのうち、200kg(1.2元/kg)を売って、残りを飼料として利用している。トウモロコシの桿、稲藁、麦藁を牛の飼料、或いは、豚舎、牛舎の敷き料として利用している。

煙草の作付は、胡氏家族経営の主な現金収入源である。1996年に家族経営の現金収入3,192元のうち、煙草からの収入は1,332元、41.7%を占めた(表8-2)。

1996年に豚4頭を飼っていたが、販売と自家消費の豚はそれぞれ1頭ずつで、出欄率は50%であった。また、牛は2頭いるが、売らないで役牛と「造糞」の道具として使われている。1996年に栗を70株以上、胡桃を17株それぞれ植えた。

胡氏は次のように述べている。「ダムを築造する前には、毎年半年分の食糧は、国からの返銷糧に頼っていた。現在では、お金はないが、食糧は少し余裕がある。1994年に信用合作社から2,000元の借金をして、自宅を建て

て牛を2頭買った。しかし、まだ1,000元の借金が残って返せない」。

胡氏は煙草、食糧と豚を売って、一定の現金を手に入れているにもかかわらず、化学肥料、種子、小豚費等の物財費及び子供の授業料(200元/年)を除くと、残りはごく少しいである。

胡氏の家族経営は上村合作社の23戸の農家のうち、下位から3,4番目に位置付けられている。江頭村全体216戸の農家から見れば、下位から16番である¹⁹⁾。現地調査からすると、温飽型家族経営の主な特徴は次のようである。①経営主の技術水準と経営・管理能力の低さである。例えば、胡氏はこれまで鶏を飼っていたが、病気で全部失い、また養蜂をしてみたこともあるが、成功しなかった。②経営の主幹部門は狭い耕地での食糧作物を主とした生産性の低い耕種業に集中しているため、養蜂養蚕、農産品加工などの多角経営が進まないなどである。

(2) 中流階層の農家像

<事例2>イ族農家：楊有忠

1) 家族の状況

江頭2合作社の楊氏の家は、長男が軍隊に入隊して家から離れているので、現在は家族4人が同居している

表9-1 楊氏の家族構成

氏名	年齢	最終学歴	農業従事日数
楊有忠	42	小学	300日以上
妻	43	小学	同上
長男	19	中学	軍人
次男	16	中学生	手伝い
母親	74	非識字	手伝い

注) 楊氏への聞き取りによる

(表9-1)。

2) 農地及び多角経営状況

家族経営の耕地面積は、1982年に合作社の耕地を1人当たり1.3ム- (田1ム-, 畑0.3ム-) で7.8ム-を請け負った。しかし父親は1988年に亡くなったので、1991年の農家への請負調整時に、1.3ム-の請負田(畑を含む)を合作社に返した。現在、6.5ム-の請負田のほかに新開墾地が4ム-ある。

1996年の夏作物として、稲作「楚梗」品種の作付面積が4ム-, トウモロコシが2ム-, そのうち1ム-の畦間に大豆を植付ける間作が行われた。間作1ム-の生産量はトウモロコシ450kg, これは単作550kg/ム-より100kg低いですが、大豆を110kg収穫した。甘藷は1.5ム-, 6月中旬に播種し、3ヶ月後、茎葉を切って豚の飼料として使い、11月に収穫した。煙草の作付面積は3ム-であった。冬作物小麦の作付面積は3ム-であった(表9-2)。

また、楊氏は桑園を3ム-持っており、桑葉の単収は5,000kg/ム-である。1995年に春蚕(4月~6月)、夏蚕(7月~8月)、秋蚕(9月~10月)、晩秋蚕(11月~12月)4回の養蚕を行い、生繭の売上は1,200円であった。1996年に生繭市場が不景気で、労働力不足の影響を受けたため、養蚕をしなかったが、桑園の桑の畦間又は株間に甘藷を植付け、間作の甘藷の単収は8,500kg/ム-であった。栗木も107株植えた。

表9-2 楊氏の家族農業経営の現状(1996年)

項目		面積 (ム-)	家畜 (頭)	生産量 (kg)	販売量 (kg)	販売額 (円)
耕 地	水田	4				
	畑	2.5				
	開墾地	4				
作 付	稲	4		2,000		
	煙草	3		540		
	トウモロコシ	2		1,100		
	小麦	3		540		
	甘藷	1.5		3,750		
家 畜	豚		8			
	役牛		3			
	驢馬		2			
販 売	有料義務糧(粃)				162	250
	白米				360	756
	煙草				540	3,000
	小麦				150	210
	豚		3		426	3,400
驢馬		1			300	

注1) 表9-1注)と同じ

注2) 農業税は粃138kgである。

表9-3 楊氏の家族農業機械の所有及び利用料の収入

項目 機 械	購 入 年	購入額 (元)	耐 用 年 数	利用料 (元)
足 踏 脱 穀 機	1982	210	20	
吸い上げポンプ	1992	1,700	15	360
精米粉碎原動機	1995	5,000	15	150

注) 表9-1注)と同じ

3) 農業機械の所有及び利用

楊氏は農産品加工機械(原動機, 精米機, 穀物粉碎機)を持っているので, 稲の籾摺, 小麦の製粉などを自分でやっている。しかも周りの加工機械を持っていない農家のため, 籾摺等の加工を行い, 一定の手数料(籾米2.4元/100kg, 小麦4.8元/100kg)を稼いでいる。また, 自家用ポンプで他の農家のために, 揚水による畑の灌漑を行い, その手数料(8元/1時間)を手に入れている(表9-3)。

4) 生産物の販売, 利用及び家族経営の現金収入

生産した食糧のうち, 米, 小麦の一部を売った以外, 他のは売らなかった。甘藷, トウモロコシを豚の飼料として使い, 大豆を粉碎機で粉にして豆腐を作り, トウモロコシの稗, 稲藁, 麦藁, 大豆藁を粉碎にして牛, 驢馬の飼料として使うなど, 副産物をうまく使って複合農業の利点を追究している。

1996年に家族経営の現金収入は8,426元, そのうち, 耕種業からの収入は4,216元, 50%を占め, 家畜からの収入は3,700元, 43.9%を占め(表9-2), 農業機械の利用料は510元, 6.1%であった(表9-3)。

楊氏の家族経営水準は江頭2合作社の58戸の農家の内, 20番目に位置付けられる。江頭村全体からみれば, 中上位の水準である。

中流階層の家族経営の主な特徴は, ①開墾, 受託, 間作などによる耕地の経営規模の拡大及び利用率の向上, ②甘藷など飼料資源の増産による豚など家畜の飼養頭数及び出荷量の増加, 或いは養蚕, 養蜂による多角経営の展開, ③小型農業機械設備を持って簡単な農産品の加工ができることである。

(3) 豊かな農家像

<事例3>漢族農家: 王永超

1) 家族の状況

江頭2合作社の王氏の家は, 長男が家から遠く離れて

いる楚雄工業専門学校に通っているので, 家族4人が同居している(表10-1)。

表10-1 王氏の家族構成

氏 名	年 齢	最終学歴	農業従事日数
王永超	43	小学	250
妻	41	小学	250
長 男	19	専門学校生	手伝い
長 女	14	中学生	手伝い
父 親	73	小学	手伝い

注) 王氏への聞き取りによる

2) 農地, 耕作及び農業機械の状況

1982年に1人当たり1.3ムー(田1ムー, 畑0.3ムー)の基準で江頭2合作社の耕地を6.5ムー請け負った。後に母親は亡くなったにもかかわらず, 長女を生んだので, 1991年の農家へ請負調整時に影響を受けなかった。また, 1993年から山地を7.5ムー畑に開墾した。1996年に夏作物の作付面積は, 稲作4ムー, トウモロコシ4ムー, 甘藷2ムーであった。冬作物の作付面積は, 小麦2.5ムー, 大麦1ムー, 空豆1.5ムーであった(表10-2)。また粟を250株植えた。1996年に長男が進学して家を離れ, 労働力不足になったため, 残りの3ムー耕地(田1ムー, 畑2ムー)を別の農家に委託しており, これまで地代を取らなかった。

王氏の家は足踏脱穀機, 精米機などの農業機械を持っているから, 籾摺, 飼料粉碎などを自らで行っている(表10-3)。

3) 醸造と養豚

王氏は生産した食糧のうち, 米の一部を売った以外, 他のもを自家の食用糧, 醸造の原料及び飼料として使っていた(表10-2)。彼は1992年に小さい醸造所を設立した。発酵室, 蒸留機, 蒸煮機, 酒容器などの固定資産への投

表 10-2 王氏の家族農業経営の状況 (1996 年)

項目		面積 (ム)	家畜 (頭)	生産量 (kg)	販売量 (kg)	販売額 (円)
耕地	水田	5				
	畑	2.5				
	開墾地	7.5				
作物	稲作	4		2,250		
	トウモロコシ	4		1,500		
	小麦	2.5		625		
	大麦	1		150		
	甘藷	2		6,000		
付空	豆	1.5		225		
家畜	豚		34			
販売	有料義務糧(粃)				136	170
	白米				1,500	3,150
	豚				4,650	37,200

注1) 表10-1注)と同じ

注2) 農業税は粃171kgである。

資は12,000円で、耐用年数は20年間である。醸造の原料である小麦は、自家生産の625kg以外、毎年1.6元/kgの値段で10,000kg購入している。大麦も醸造の原料として使われている。雇用労働者が1人おり、その月給は200円であるが、王氏の家族と一緒に暮らしているため、食事と宿代は免除されている。1996年にお酒を6,000kg製造し、出酒率(小麦1kg当たりのお酒の産出量)は60%、売上げ(4.6元/kg)は27,600元に達し、可処分所得は6,732元であった(表10-4)。

加工副産物利用による養豚。醸造後の麦の搾り粕は豚の飼料として使われている。1996年に王氏は34頭の豚を飼っていた。豚の飼料は麦粕を除いて、トウモロコシ3,750kgが必要で、自家生産の1,500kg以外、付近の農家と、トウモロコシ5.4kgと酒1kgの割合でトウモロコシを2,250kg交換した。3,750kgトウモロコシのうち、2,500kgをトウモロコシ25kg:濃厚飼料1袋(5元/1,250g)の割合で、濃厚飼料と混ぜて配合飼料を作った。甘藷は粗飼料として使っている。麦粕は無料で飼料として使われているため、養豚のコストは他の農家より随分低いということが分かった。養豚の所得は9,000元に達した。

表 10-3 王氏の家族農業機械の所有

項目	購入年	購入額(元)	耐用年数
足踏脱穀機	1986	220	20
穀物粉碎機	1989	410	15
原動機	1993	1,200	15
精米機	1993	300	15
風車	1993	180	15
飼料粉碎機	1994	220	15

注) 表10-1注)と同じ

4) 家畜糞尿利用のメリット

34頭の豚は、毎日、120kgの糞尿を排出した。それは発酵させた後、厩肥として田、畑に返された。このように麦粕などの副産物はすべてうまく循環利用されている。

醸造所を作る前に、毎年農業生産に使われた化学肥料は、過磷酸石灰10袋、尿素10袋、石灰窒素6袋(50kg/1袋)であったが、今は、尿素4袋、石灰窒素4袋があれば、充分できる。王氏は醸造所を作ってから、食糧、肉豚がいずれも豊作だと胸を張って語った。

表 10-4 100kg 酒の所得

物 財 費	321.6 元
① 小 麦	267.2 (1.6 元/kg)
② 酵 母	8 (4 元/kg)
③ 石 炭	22.4 (0.28 元/kg)
④ 米 糠	10
⑤ 諸 材 料	3
⑥ 減価償却	12
雇 用 労 賃	20 元
税 金	6.2 元
売 上 げ	460 元
可 処 分 所 得	112.2 元

注) 表 10-1 注) と同じ

5) 新たな部門の開拓及び家族経営の現金収入

王氏は、1996年に7万円（その内建設銀行からの借金2万円、自己資金5万円）を投じて、家の近くに副食品売店を開いた。父親がその店の販売を担当しており、妻と長女も手伝っている。主な販売品は、酒、餅、漬物、砂糖、塩、醤油、酢、煙草及び電灯、鉛筆などの日用品である。1ヶ月の販売額は約2,000元、営業税は87元で、所得は販売額の15%で試算すれば、300元である。

王氏の家族経営の年間の売上げは92,120元に達した。そのうち、耕種業（有料義務糧+白米）は3,320元、3.6%を占め、豚は37,200元、40.4%を占めた（表10-3）。その他農外事業として醸造は27,600元、30%を占め、小売業は24,000元、26%を占めた。江頭村で一番豊かな農家といわれている。

将来について、王氏は、次のようなことを考えている。醸造所の規模を拡大させ、酒の年産出量は10,000kgを目標とし、豚を50頭飼養する。更に農業経営の規模を縮小して、田圃1ムー、野菜専用0.6ムー、畑3ムー（トウモロコシ2ムー、甘藷1ムー）を残し、他の9ムー余りの耕地を別の農家に委託して、豚の糞尿を無償で提供する。委託される農家は王氏に生産量の40%（少し高すぎると思われるが）を地代として払う以外、残りを自分のものにするということである。

江頭村では王氏の家と同じようなレベルの農家は他にはないが、精米所を持っている農家、自動車の修理を兼業している農家、トラックを持って運送に携わる農家、一定の規模の養蚕養蜂の農家はいくつかある。それらの

農家は農業あるいは耕種業に従事しながら、農外産業を経営しているため、現金収入は農業しか従事していない農家より、遥かに多くなっている。

つまり、上述した3つのタイプの差ができた要因は次のようである。①経営主の個人の経営管理能力が異なること、②市場の需要をめぐって多角経営を行うかどうか、特に農外産業を発展させるかどうか、③独特の技術があるかどうかなど。ここで注意を要するのは、〈事例1〉の胡さんが中学卒で楊氏、王氏より学歴が高いが、個人の資質としては実際の経営管理能力が低い。一般的に言えば、労働力の学歴は経営管理能力の向上と関係があると思われるが、この例のように学歴が高くても、経営管理の水準は必ずしも高いとはいえない事例がある。

7. 家族経営向上の主な制約要因

一般的に見れば、全村216戸農家における5%の豊かな農家を除いて、ほとんどの農家の家族経営は比較的に低いレベルに属している。その主な制約要因は次の三つある。

(1) 労働力の質の低さ

江頭村では、特にイ族が集居している上村合作社、サラム合作社、トゥラム1, 2, 3合作社（表4）の場合には、歴史、地理、民族進化の遅れ等の影響を受け、労働力は三つの特徴を持っている。

一つ目は、主に学歴にみられる文化程度の低さ。江頭村558人の労働力のうち、高校卒1人、中学卒24人以外、残りはすべて小学卒業と非識字者である。特に村労働力の53.4%を占めている5つのイ族集居の合作社には9人の中学卒を除いてすべて小学卒業と非識字者である。

二つ目は、自給自足を当然とする習慣的な意識。昔、イ族山村は長期間外界と隔絶した状態に置かれており、村人は「自給自足」を当然のこととしていた。ここ10数年来、「改革、開放」が進むに伴い、意識の変化はある程度見られるが、抜本的な意識革新はできていない。上村合作社の楊有聰社長は、「50年代、1人の青年が募兵に応じ、軍隊に入隊して家を離れていた以外、40年間以来、上村合作社96人の村民に外へ出た人は1人にもおらず、村民の視野は非常に狭い。」と語っている。世帯主は子供の入学を望まず、学校に入っても何も役に立たないと考えているケースが多いのである。このよう

な伝統的な意識は、経済の発展を強く制約している。江頭村の87戸の「温飽型」農家はほとんどその5つのイ族合作社に集中しており、僅かの10数人の出稼ぎ者も他の3つの漢族合作社の出身である。

三つ目は、技術の乏しさ。ここ数年、村は農家に養蜂を呼びかけながらも、技術の問題で、少数の農家を除いて全般的に見れば、うまくいかなかった。近年「白悪病」という蜜蜂の幼虫病が流行しており、なかなか予防・治療できないため、死亡率は高く養蜂農家は規模を縮小し、農家数も36戸から16戸に減少した。江頭1合作社のイ族張景貴さんは1991年に山で野生の蜜蜂巣を見つけ、それを自分の家に引き揚げて養殖した。1995年に養蜂は20群に達し、蜂蜜の売上げは2,000元であったが、1996年に病気のため、蜜蜂は15群に減少し、蜂蜜の売上げは700元にダウンした。鶏は江頭村農家の伝統的な養殖部門であり、昔、「家家戸戸」は数羽の鶏を飼養していた。しかし鶏のニューカッスル病で、現在ほとんどの農家は鶏を飼うにも飼えない。

(2) 村、合作社の農家への生産サービスの弱さ

江頭村はここ数年、作物新品種の導入、優良な農法の取り入れについて力を入れて取り組んでいる。しかし、集団の郷鎮企業がないため、村、合作社の経済力が比較的弱く、農家に対して農産品の生産から、加工、運送、販売、貯蔵までのサービスを供給することができない。しかも村に農業技術普及員が1人しかいない。養蜂養蚕、家畜飼養、栗、胡桃の植樹など家族多角経営の展開に応じて必要とされる普及員が1人にもいないのである。

(3) 道路の未整備

江頭村は水不足の問題を解決したうえ、1996年に電気も「家家戸戸」を回って通るようになった。しかし道路の建設は立ち遅れており、このことが経済発展の支障になっている。山の上部に位置する上村、サラム、トゥラム1, 2, 3の五つのイ族合作社は道路が通っていないため、地元の農産品の出荷と商品の購入が行いがたいのである。村民は〈実例1〉に述べたように農産品を売るとき、売り物を背負って3kmくらいを下山し、村の役場に到着してからトラックに乗り、6km離れている趙家店市場、或いは33km離れている大姚県の町に売りに行く。山地においての養豚、植樹が進むに従い、山地経済は閉鎖的自給自足経済から開放の商品経済に変わりつつある。その流れに沿って山地と平地の交易は近い将来、

盛んになることが期待されるが、そのための最も大きな課題は道路の整備である。

8. 少数民族地域における農家・農村の将来構想

(1) 農家の将来構想

調査中で、異なったタイプの農家は将来についての考えにかなりの開きがあることが感じられた。それは大体2種類に分けられる。

1) 中流階層或いはそれ以下の農家

このタイプの農家は山地の開墾、受託による経営耕地面積の拡大を目指し、規模の拡大を通して生産構造の調整、生産性と所得の向上を実現しようとしている。〈実例1〉と〈実例2〉のような農家では、将来、稲、麦などの収量を向上させ、そして現金獲得の手段として、煙草、栗、胡桃、豚など部門に力を入れようと考えている。現段階で、農民が農業、特に家畜、養蚕養蜂及び果樹技術へのサービスの供給を強く望み、家族多角経営を展開しようと思っていることが明らかになった。

2) 豊かな農家

このタイプの農家は、農業を経営しながら、農外産業を営んでおり、農外産業の生産性が高いため、経営の重点は徐々に農業から、他産業に移る傾向を示している。〈実例3〉の農家のように、将来、食糧生産の目的は、家族の食用と家畜の飼料用だけであり、余っている耕地を別の農家に委託し、その産出量の一部を地代として受け取る¹⁹⁾。このような家族経営の主幹部門は、醸造、自動車の修理、運送、農産物の加工等である。

(2) 農村の将来構想

少数民族山村は都市近郊農村、漢民族地域の農村と異なっているから、将来、商品経済の発展上、独自の道を辿るべきだという村長の考えであった。

1) 地元の比較優位な資源の開発

ここ数年来、村は上級政府の援助の下で、栗、胡桃の開発に力を入れ、取り組んでいる。1996年において農民は栗を1ムー植えると、20元の補助金を得た。団地の植樹を励むため、村は1997年に同じところで30ムー以上の栗を植えた農家、或いは農家連合体に30元/ムーの補助金を払う措置を取り入れた。胡桃の接ぎ木にも1株が生存すれば、3元の補助金を払うことにした。村は2000年において総植樹面積を栗1,000ムー（1人当たり1ムー）、胡桃500ムー（1人当たり0.5ムー）にする目

標を立てた。

村は、養蜂が地元の豊富な野生植物資源の開発に当たっている「投入小、産出大」の部門だと考えている。養蜂技術の向上に取り組むうえで、できるだけ毎年養蜂専業農家を20戸ずつ、蜜蜂を1,000群(箱)くらい増やそうとしている。大姚県政府は江頭村を蜂蜜の生産基地として扱っており、1998年から毎年財政投資50万円の計画を立てた。現段階では、普通農家の養蜂技術の向上を一層早めるため、村はとりあえず、地元の養蜂技術が高い農民を講師として、成人文化技術学校に招いて特別講義を行うことにしている。

つまり、比較優位資源の集中的、団地的開発を通じた一定の規模を持つ主幹部門の育成は江頭村経済の持続的な発展²⁰⁾に重要な役割を果たそうとしている。

2) 労働力派遣による人材の育成

少数民族山村経済の閉鎖性を打ち破るため、地元の青壮年労働力を組織し、「労務輸出」の形で都市近郊農村部などの相対的な先進地域に働きに出る計画がある。彼らを現場で働かせながら、さまざまな技術を身につかせる予定である。将来、これらの青年は、村に戻ってから、郷鎮企業の発展の先頭に立つ人になることを期待されている。

3) 専作農家の育成

現在の家族経営は稲作、煙草などを経営しながら、豚、牛を飼っている。また、一部の農家は養蚕養蜂を行っている。1つの農家はいろいろな部門を営んでいるため、家族の労働力は過重になりがちで、生産技術の向上も難しく、生産性は低いものである。村幹部の一部は将来、商品経済の発展に従って耕種、家畜、果樹、養蚕、養蜂など部門に分業特化する必要があり、それぞれの経営部門に特化する専作農家を育成するという考えを示した。

9. まとめ及び考察

中国で貧困地区といえば、「老・少・辺・窮」地区(旧革命根拠地、少数民族地区、辺境地区、貧困な山間地)である。江頭村は少数民族貧困地域として一定の代表性がある。農業・農村経済発展の担い手といわれる家族経営への実証研究という視点から、これらの地域農業・農村経済の特徴、問題点、将来構想を検討することは重要である。そして、今回の実態調査の結果を整理した上で、雲南省昆明市の近郊農村の調査結果²¹⁾と比較するこ

とによって、以下のことが明らかになった。

① これらの地域は、経済の発展を加速させるため、独自の優位資源を合理的に開発し、特産物を作ることが重要である。江頭村は、村の実情から、水利、電気の基盤建設に力を入れて取り組み、食糧、豚、煙草を発展させた。しかも、単純に先進地域の農村を真似ないで、広い山地の開発に重点をおいて養蜂、養蚕、及び栗などの果樹園を組み合わせた多角的経営を展開した。その結果、農民の生活がある程度向上した。

これに対して、都市近郊農村は、都市に隣接する有利な条件を利用して、集団郷鎮企業を重点にして、農村経済を発展させてきた。つまり、この少数民族貧困地域は、都市近郊にみられるような集団郷鎮企業がほとんどないため、その地区の自然条件や民族の習慣や文化に合わせた事業を家族経営で発展させることが最も可能性ある発展と考えられる。

② 労働力の質の低さ、普及員の乏しさなどは、貧困地域の共通の制約要因である。これを乗り越えるため、様々な方法を採る必要がある。江頭村は、成人技術学校を作って、県農業普及所などの専門技師を招いて農民に科学技術を教えること、地元で土着技術をつくり上げた農民の養蜂家を講師として、招いて特別講義を行うことにしていること及び労働力の派遣による人材の育成などが注目される。しかし、都市近郊農村では、郷鎮企業の発展のために、大学や国営企業の専門家を招いたり、農業技術者を省の農業科学院に派遣して新技術の導入を図っている。このことから、少数民族地域では、資金不足のために、都市近郊農村に比べて、新技術の導入や人材育成が困難であるので、都市や政府からのさらなる支援が必要であろうと考えられる。

③ 小規模な家族経営は、依然としてこれらの地域の経済条件に適合している。これらの地域には第2次及び第3次産業の発展が遅れているので、労働力の受け皿がないだけでなく、農家が大規模経営を行う能力も低い。江頭村農家のように、耕種、畜産、果樹など部門に力を入れて多角的経営による所得の向上を目指すことがより現実的である。一方、都市近郊農村では、労働力の約80%が郷鎮企業で働いており、農業に従事する人が少ないので、村の耕地を農業組あるいは一部の農民に委託して、大規模経営を行う傾向にある。しかし、少数民族地域では、ほとんどの人が第一次産業に従事しているので、大

規模経営への発展はかなり難しいと考えられる。

謝 辞

本研究の現地調査は、昨春秋に三重大学生物資源学部松浦誠教授のおかげで、中国雲南省へ調査に行くチャンスに恵まれたことによって達成された。雲南省楚雄イ族自治州大姚県趙家店郷江頭村の調査によって貴重な現地資料を手に入れることができた。このチャンスをいただいた松浦先生にお礼を申し上げます。

調査中に、雲南省農村政策研究室の賈尚清氏、王成氏、李挙才氏、朱玉蘭氏、李軍氏のご協力を受け、調査は順調に進みました。特に程の大学時代の同級生李軍氏は程と一緒に江頭村へ行き、車の運転、資料の収集から生活面まで面倒を見てくれ、大変お世話になった。

江頭村の村長賀吉武氏、党支部書記白有徳氏、会計員任成榮氏、上村合作社の社長楊有聡氏及び農民胡春和氏、楊有忠氏、王永超氏、張啓書氏、初有勝氏などのご協力で、聞き取り調査は順調に進み、貴重な情報を集めることができた。心から感謝しております。

また、査読者の再三にわたる懇切丁寧なコメントに対しても感謝したい。

要 約

本研究は、江頭村の実態調査を通じて少数民族貧困地域農村経済の発展・変化の過程を考察した。特に個々の農家を対象に、異なったタイプの家族経営の特徴、問題点、経営主の意向などを実証分析した。主な結果は以下の通りである。

(1) 生産基盤の強化、多角経営の展開である。江頭村は水利、電気施設の建設に取り組み、農地の灌漑条件を改善した。それに従い、食糧、煙草の発展が促進された。そのうえ、養豚、養蚕、養蜂及び栗、胡桃園の建設は相次いで行われている。

(2) 異なったタイプの家族経営の主な特徴は以下のとおりである。①温飽型の農家における経営管理水準の低さと、耕種業への過度な集中、②中流階層の農家における技術の向上と耕地の拡大による食糧の増産及び養豚、或いは養蚕、養蜂による多角経営の展開、③豊かな農家における醸造、或いは精米所、車の修理等、農業部門以外の経営の進展である。

(3) 家族経営向上の主な制約要因は、労働力の質の低さ、村・合作社の農家へのサービスの弱さなどである。

(4) 農家の将来構想については以下のとおりである。中流階層及びそれ以下の農家では、耕地経営面積の拡大

を目指し、稲などの収量を向上させ、そして現金獲得の手段として煙草、栗、胡桃、豚など部門に力を入れようと考えている。豊かな農家では食糧生産を自家消費用だけにとどめ、家族経営の重点が農業から、他産業に移っている。

注

- 1) 参考文献 [1] p267~269 を参照。
- 2) 参考文献 [1] p262 を参照。
- 3) 中国では家族請負経営という用語がよく使われるが、これは土地が集団所有であって、その土地を家族が請け負うということを示しており、日本で使われる請負経営のように農家間で経営や作業を受委託することは全く異なるので、誤解を避けるために基本的には「家族経営」の用語を用いる。
- 4) 参考文献 [2] を参考。
- 5) 参考文献 [3] を参考。
- 6) 参考文献 [4] p231 の引用。
- 7) 参考文献 [4] p232 の引用。
- 8) 参考文献 [5] を参考。
- 9) 参考文献 [6]
- 10) 参考文献 [7] を参考。
- 11) 中国の各自治区、自治州、自治県はいずれも民族自治地方である。民族自治地方は、憲法の規定に基づけば、区域自治を実行する少数民族の集居する地方である。大別して3つの類型に分けることができる。①少数民族の集居区を基礎にして設立した自治地方。②人数が比較的多い1少数民族の集居区を基礎にし、同時にその他の少数民族と漢族を含めて設立した自治地方。③2ないし3の少数民族の集居区を基礎にして、同時にその他の少数民族と漢族を含めて連合して設立した自治地方である。董成美 [8] を参照。
- 12) 参考文献 [9] を参照。
- 13) 参考文献 [10] を参照。
- 14) 江頭村の村長である賀吉武氏への聞き取り調査による。
- 15) 江頭村の上村合作社の社長である楊有聡氏への聞き取り調査による。
- 16) 参考文献 [16] による。
- 17) 農家への聞き取りによる。
- 18) 調査の内容、項目は参考文献 [11] を参考。
- 19) 中国で農村の耕地は集団のものであるから、農家にとってそれを自由に売買することができない。しかし、農家の間の話し合いで、委託したり、受託したりすることが許されている。
- 20) 参考文献 [12] を参考。

21) 参考文献 [13], 参考文献 [14] を参考。

参考文献・資料

- [1] 早瀬 保子編『中国の人口変動』アジア経済研究所, (1992)
- [2] 宮島昭二郎編『現代中国農業の構造変化』九州大学出版会, p45 (1997)
- [3] 「中国世界の食糧需給ゆるがず」『全国農業新聞』1996年12月20日(金)
- [4] 中国農業部『中国農業白書 激動の'79~'95』農山漁村文化協会, (1996)
- [5] 金沢夏樹『現代の農業経営』東京大学出版会, p86 (1975)
- [6] 白石和良『中国農業必携』農山漁村文化協会, p59 (1997)
- [7] 中兼和津次編著『改革以後の中国農村社会と経済』筑波書屋, p121 (1997)
- [8] 董成美編著・西村幸次郎監訳『中国憲法概論』成文堂, p85-86 (1986)
- [9] 雲南省農村發展研究センター戦略研究室編『雲南山区経済開発研究』雲南人民出版社, p1-5 (1989)
- [10] 松原正毅編集『世界民族問題事典』平凡社, p108 (1995)
- [11] 生源寺真一・谷口信和・森建資・八木宏典『農業経済学』東京大学出版会, p217-232 (1993)
- [12] 祖田修・大原興太郎・加古敏之編著『持続的農村の形成』富民協会, p247-258 (1996)
- [13] 程士国・大原興太郎「改革・開放下における都市近郊農村家族経営の現状と問題点」『農業・食料経済研究』第43巻第2号 (1997)
- [14] 大原興太郎「アジアとの研究・教育のかかわりとその姿勢」三重大学国連協力推進委員会編『希望と苦悩のアジア』三重大学学術出版会 (1997)
- [15] 『雲南統計年鑑』編集委員会編『'97 雲南統計年鑑』中国統計出版社 (1997)
- [16] 江頭村『1996年農村基層統計年報綜合報表』(製表者李羅昇, 役場責任者賀吉武) (1996)



Photo. 1 稲作の生産状況と溜池

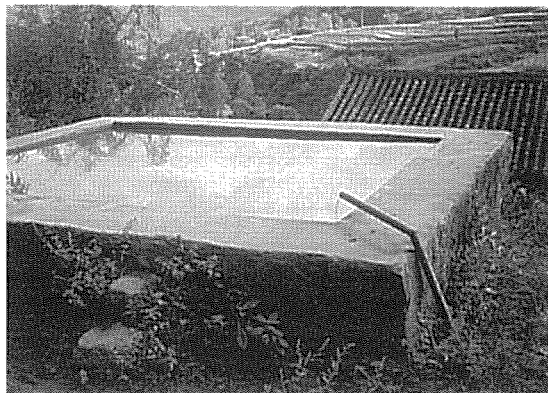


Photo. 2 人工の貯水池



Photo. 3 収穫風景



Photo. 4 簡易選別道具



Photo. 5 粃米の乾燥



Photo. 6 唐箕



Photo. 7 桑園



Photo. 8 土で作った養蜂施設

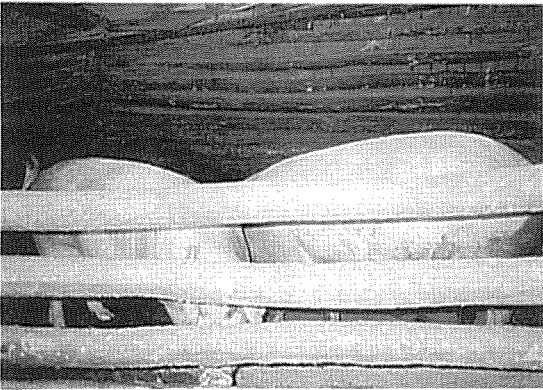


Photo. 9 養豚

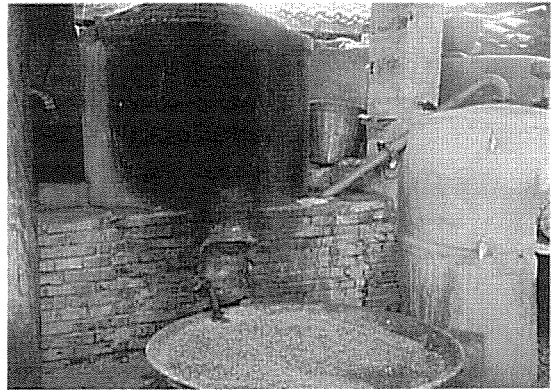


Photo. 10 お酒の蒸留施設



Photo. 11 村の様子



Photo. 12 ロバによる厩肥の運搬